

地域未来投資促進法にかかる南信州地域基本計画について

業者等が取扱う事務のうち、主に産業経済部

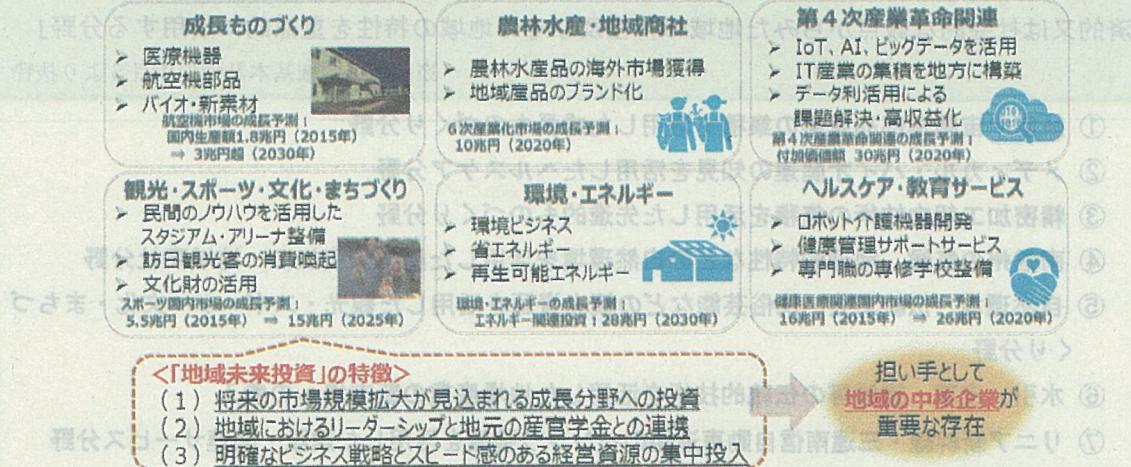
1 地域未来投資促進法及び地域経済牽引事業について

地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組（地域未来投資）による経済成長を促進するため、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（企業立地促進法）」の改正により、「地域経済牽引事業促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）」が平成 29 年 6 月に公布された。

地域で生まれつつある新たな経済成長の動き

- 観光・航空機部品など地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組が登場しつつある。こうした取組（「地域未来投資」）が全国津々浦々で活発になることで、地域経済における稼ぐ力の好循環の実現が期待される。

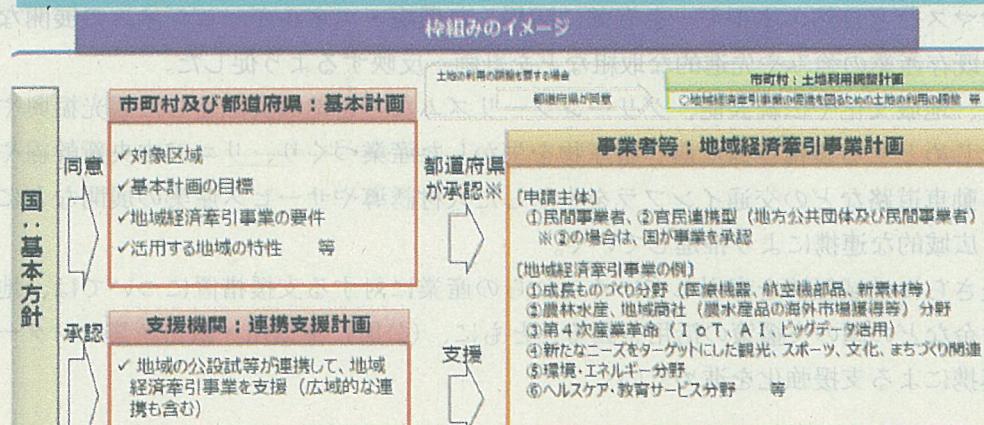
「地域未来投資」が行われている成長分野の例



この地域未来投資促進法では、地域の成長発展の基盤強化を図るために、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する「地域経済牽引事業」に係る計画を承認する制度が創設されるとともに、当該計画に係る事業を支援するための措置等が講じられる。

地域未来投資促進法の基本枠組み

- 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業（「地域経済牽引事業」）を促進し、地域の成長発展の基盤強化を図るために、事業者等が作成する当該事業に係る計画を承認する制度を創設し、計画に係る事業を支援する等の措置を講ずる。



※上の 2 つ図は、経済産業省による制度及び事業にかかる説明資料より抜粋。

2 南信州地域基本計画の策定と提出について

地域未来投資促進法と地方創生推進交付金との連携から、長野県が推進する航空機産業を地域経済牽引事業のひとつの柱として、地域未来投資促進法にかかる基本計画を飯田下伊那地域を一つの単位として策定することになった。

基本計画の策定については、長野県南信州地域振興局が、南信州広域連合を通じて飯田下伊那14市町村と連絡調整を取りながら進めた。また、関東経済産業局とのヒアリングや公益財団法人南信州飯田・産業センターの理事会における地域の産業経済界との検討協議を踏まえ、南信州地域基本計画として成案にしている。

長野県知事と飯田下伊那14市町村長の連名により8月末に経済産業大臣（経済産業省）等へ計画を提出し、協議を申し入れている。

南信州地域基本計画における「地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性及びその地域の特性を重点的に活用する分野」

※南信州地域基本計画の項目5より抜粋

- ① 航空宇宙関連部品産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ② メディカル・バイオ関連の知見を活用したヘルスケア分野
- ③ 精密加工組立技術の集積を活用した先進的ものづくり分野
- ④ 南信州の気候、地理的特性などの自然環境を活用した農林畜産加工・地域商社分野
- ⑤ 自然環境、伝統工芸、民俗芸能などの観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野
- ⑥ 水引・皮革・繊維等の伝統的技術を活用した地場産業の新市場への参入
- ⑦ リニア新幹線・三遠南信自動車道路のインフラ整備を活用した建設・関連サービス分野
- ⑧ 特徴ある自然環境を活用した環境・エネルギー分野

3 南信州地域基本計画における飯田市の産業振興等の取組について

南信州地域基本計画の策定において、飯田市からは、地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野への取組（地域未来投資）について、地方創生交付金にかかる航空産業の振興はもとより、その他の分野に関しても意見要望等を上げている。

医療機関と大学や研究者、そして企業が連携して共同研究を進めるヘルスケア、精密機械加工、樹脂成形、電気・電子部品の設計組立などの技術を生かした先進的ものづくり、水引や皮革など伝統的技術を生かした地場産業の新事業拡大、太陽光や太陽熱、小水力、バイオマスなど自然エネルギーを有効に活用した環境・エネルギービジネスの展開など当地域の既存産業の強みや先進的な取組などを計画へ反映するよう促した。

また、地域文化や伝統芸能、グリーンツーリズムなどを地域資源とした観光振興や市田柿をはじめとする多種多様な農林畜産物を生かした産業づくり、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道路などの交通インフラを生かした人材誘導やサービス産業の展開などにおいては、広域的な連携により推進していく。

今後さらに地域経済を牽引していくこれらの産業に対する支援措置については、地方創生交付金などの国の支援策の活用を図るとともに、（公財）南信州・飯田産業センターなどの連携による支援強化を進めていく。